

Covid-19下における「生きる力」を育む 「総合的な学習の時間」の課題

林 大 介[※]

要約

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）によって生活様式は一変した。あらゆるメディアが取り上げる中、予測できない変化に主体的に向き合い、自分の力で人生を切り拓くことが、より求められる時代となった。

アクティブ・ラーニングの視点やカリキュラム・マネジメントの充実を目指す中教審の答申により、学習指導要領は大きく変わった。教科等の連携・横断による「主体的・対話的で深い学び」を通じた「総合的な学習の時間」は、問題解決力・情報活用力・コミュニケーション力といった「生きる力」を育てていることが明らかとなっている。

求められている未来の学びの姿や、18歳成人時代における主権者意識の醸成に向けて、学校現場で取り組むべきことは多々ある。学習指導要領改訂を期に、「総合的な学習の時間」を通じて、生徒自身が社会を構成する一員と実感することが、社会参画につながる。

キーワード 総合的な学習の時間、生きる力、Covid-19（新型コロナウイルス感染症）

目次

はじめに

- 1 「総合的な学習の時間」の意義
 - 1.1 中央教育審議会における議論
 - 1.2 総合的な学習の時間のねらい
 - 1.3 総合的な学習の時間に対する評価と効果
 - 1.4 高校生自身が主体的に課題を設定する「総合的な探求の時間」へ
 - 2 学習指導要領改訂が指すもの
 - 2.1 「生きる力」の理念の具体化
 - 2.2 教科等を学ぶ意義の明確化および教科等横断的な教育課程の検討・改善
 - 2.3 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて
 - 3 Covid-19下におけるこれからの教育の姿
 - 3.1 Covid-19の影響
 - 3.2 Covid-19に関連付けた総合的な学習の時間
 - 3.3 キー・コンピテンシーとエージェンシー
- おわりに

はじめに

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）が世界各地で拡がり、私たちの生活様式は一変した。新聞、テレビ、インターネットなどあらゆるメディアが連日取り上げているなか、何が正しく、何が間違っているのかを、まさに一人一人が判断し、行動することが求められる事態になった。

安倍総理（当時）は専門家に相談することもなく、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年2月28日、全国すべての小中学校や高校などに3月2日から春休みに入るまで臨時休校とするよう各都道府県教育委員会などを通じて要請した。¹

見通しがたたない不確実な未来が目前にある中、グローバル化がよりいっそう進んでいく現代社会。自己を認識し、他者を尊重するとともに、異なることをあたり前のこととして受け入れていくことで、共有する価値観を感じ取って生きていくことがより一層求められている時代に、今、私たちは直面している。

Covid-19の影響で、やむなく卒業式を縮小せざるをえなくなった中学3年生世代の多くが高校に進学しているが、彼らが高校3年生となる2年後の2022年4月から、18歳成人時代を迎える。

子どもも一人の人間として尊重し、自分の考えや意見を伝えることを重視し、かつ安心して自分の考えや意見を伝えることができる環境・場が重要となる。そしてまた、他人の意見や考えを尊重することも重視し、多様性を尊重していく環境が不可欠なのである。「総合的な学習の時間」を通じて主権者としての「生きる力」を備えることができるかどうか、今、問われている。

1 「総合的な学習の時間」の意義

1.1 中央教育審議会における議論

「社会に開かれた教育課程」のスローガンの下、教育課程の基準の改善について議論を行ってきた中央教育審議会は、第109回総会（2016年12月21日開催）で、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」の答申を示した²。この答申により、2020年から学習指導要領が大きく変わることとなる。³

答申では、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学習指導要領等が、学校・家庭・地域の関係者が幅広く共有し活用できる「学びの地図」としての役割を果たすことができるよう、枠組みを改善するとともに、各学校において教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことなどが求められた。⁴また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「アクティブ・ラーニング」の視点による授業改善を打ち出した。

1.2 総合的な学習の時間のねらい

「総合的な学習の時間」は、平成10年（1998年）の学習指導要領改訂（H14／2002年施行）において、小学校、中学校、高等学校、養護学校（当時）等に創設された、比較的新しい科目である。

「総合的な学習の時間のねらい」は、次のように定められている。

1. 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
2. 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
※高校は下線部が「自己の在り方生き方」と表記される
3. 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。

※「3」は、学習指導要領一部改正（平成15年（2003年））時に追加

この「ねらい」から、①各教科等の学習を総合的な学習の時間に活かし、②総合的な学習の時間の学びを各教科等に活かす、というように、＜各教科等＞と＜総合的な学習の時間＞は、互いに補完しあい、影響しあうことにより、相乗効果を発揮させていく、という意味があることが分かる。

そして、「主体的・対話的で深い学び」を行うためにも、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善をはかるとともに、各教科等における教育目標などを意識した「カリキュラム・マネジメント」の充実が重要となる。

なお、「アクティブ・ラーニング」は、中央教育審議会・第82回総会（2012／平成24年8月28日）の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」からもりこまれるようになった。その意味は、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成をする。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」とされている。⁵

また、「カリキュラム・マネジメント」とは、「子供たちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくこと」⁶と整理されている。

1.3 総合的な学習の時間に対する評価と効果

このように、2002年度から始まった「総合的な学習の時間」であるが、「総合的な学習の時間」はどのような評価を受けているのか。

OECDが実施している学習到達度調査（PISA2003）^{7,8}によると、2000年の同調査に比べ

日本の順位が下がった。たとえば、日本の子どもの「読解力」の点数は498点となり、40か国中14位と平均点も順位も下げ、1位グループとも有意差があることが明らかとなった。また、『数学リテラシー』では534点の6位、『科学リテラシー』では548点の1位であった。「1. 数学的リテラシーの結果」での「生徒の背景と数学的リテラシー得点との関係」においては、＜数学を勉強する際、わが国では、「できるだけ暗記しようとする」生徒の割合は極めて少ないが、「学んだ数学を日常生活にどう応用できるかを考え」たり、「数学と他の科目で習った事柄を関連付けよう」としたり、「ここで学ぶのは何なのかをはっきりさせることから始める」生徒の割合も少なかった。＞という分析がでている。

PISA2003における日本の順位が、2000年に比べ順位が下がったため、総合的な学習の時間が創設された2002年の学習指導要領改訂で行われたゆとり教育が失敗であったという判断がされた。その結果、平成20年（2008年）学習指導要領改訂時には、国語、算数・数学、理科などの教科の充実化のために、総合的な学習の時間の時間数が削減されることとなった。

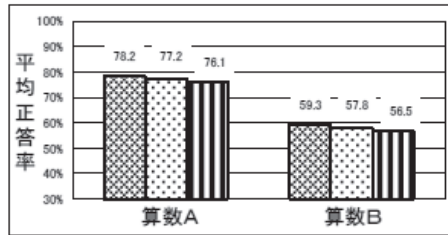
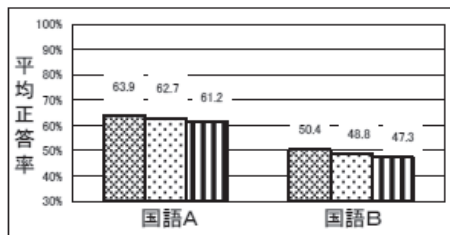
「PISAショック」と称されたPISA2003では、読解力の低下が強く指摘されたが、その一方で、平成25年度（2013年度）「全国学力・学習状況調査」によると、小学6年生および中学3年生ともに、①総合的な学習の時間の趣旨に即した活動に取り組んでいる児童・生徒ほど平均正解率が高い、②総合的な学習の時間で、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童・生徒ほど学習意欲が高い、という結果になった⁹。（グラフ1-1-1、2-1-3参照）

また、日本生活科・総合的学習教育学会が行った総合的な学習の時間で育まれる総合的な学力調査によると、総合的な学習の時間に熱心に取り組んでいる学校の児童・生徒ほど、「問題解決力」「情報活用力」「コミュニケーション力」といった、いわゆる「生きる力」が育っていることが明らかとなっている。^{10,11}

〔グラフ1-1-1〕教科の平均正答率と関係が見られた指導方法（平成25年度新規）

左から順に「①よく行った（よくしている）」「②どちらかといえば、行った（どちらかといえば、している）」「③あまり行っていない（あまりしていない）＋④全く行っていない（全くしていない）」と回答した学校の平均正答率

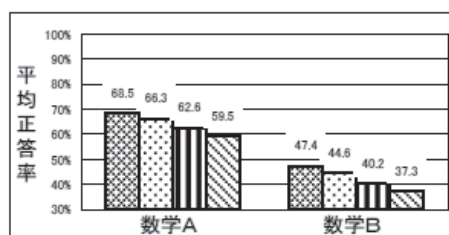
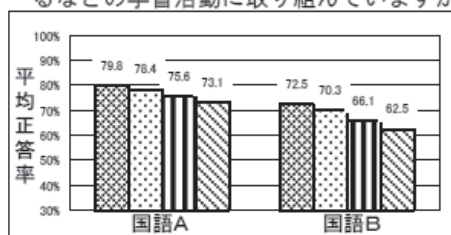
*第6学年の児童に対して、前年度までに、総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか



〔グラフ2-1-3〕教科の平均正答率と関係が見られた指導方法（共通）（平成25年度新規）

左から順に「①当てはまる」「②どちらかといえば、当てはまる」「③どちらかといえば、当てはまらない」「④当てはまらない」と回答した生徒の平均正答率

*「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか



1.4 高校生自身が主体的に課題を設定する「総合的な探究の時間」へ

そして、高等学校の「総合的な学習の時間」は、2018年の学習指導要領の改訂により、2022年度から「総合的な探究の時間」に変更される。

改訂においては、その名称のみならず、基本的な考え方も大きな変化を遂げ、探究により特化した内容にすることが打ち出された。

文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説』¹²には、「総合的な探究の時間」に対する基本的な考え方について、以下のように書かれている。

「高等学校においては、名称を「総合的な探究の時間」に変更し、小・中学校における総合的な学習の時間の取組を基盤とした上で、各教科・科目等の特質に応じた「見方・考え方」を総合的・統合的に働かせることに加えて、自己の在り方生き方に照らし、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら「見方・考え方」を組み合わせる統合させ、働かせながら、自ら問いを見いだし探究する力を育成するようにした。」

また、改訂の基本方針は以下のとおりとなっている。

- （１）生徒が未来社会を切り開くための資質や能力を確実に育成する
- （２）知識や技能の習得と思考力、判断力、表現力などの育成をバランスよく進めるとした学習指導要領の枠組みを踏まえ、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成する
- （３）道徳教育の充実や体験活動の重視などから、豊かな心や健やかな身体を育成する

このように、高等学校における「総合的な探究の時間」の目的は、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力を高めることにある。

「総合的な探究の時間」では、学習対象や学習領域が特定の教科・科目等にとどまらずに、横断的かつ総合的でなければならないのはこれまで同様であり、総合的な学習の時間の延長線上にあることは事実だが、主体的な探究という特徴が加えられた。

「総合的な学習の時間」は課題を解決することで知識や技能を習得し、自己の生き方を学んでいくものである。それに対し、「総合的な探究の時間」は、自己のあり方や生き方と不可分な課題を見つけ、解決するとしている。つまり、キャリア形成などの将来の目標を意識

しながら課題を探すことになり、生徒自身はCovid-19下において「解なき問い」「予測できない未来」に向き合い、これまで以上の主体性・自律性が要求される。そのため、授業内容においてもその点を重視したものに変えていく必要がある。

2. 学習指導要領改訂が目指すもの

2.1 「生きる力」の理念の具体化

情報化やグローバル化が進み、人工知能（AI）が飛躍的に進化している社会において、子どもたちが将来就くであろう職業や、どのような人生を歩むのかは、予測不能であると言われている。英オックスフォード大学でAI（人工知能）などの研究を行うマイケル・A・オズボーン准教授が2013年に発表した論文「雇用の未来」では、銀行の融資担当者、スポーツの審判、レストランの案内係、電話オペレーター、給与・福利厚生担当者などが、「これからの10～20年程度で、アメリカの総雇用者の約47%の仕事が自動化されるリスクが高い」という結論に至っている¹³。また、日本人の労働人口の約半分は、技術的にAIやロボットが代替できる仕事をしているという結果も出ている¹⁴。

このように、変化が激しく、日々の暮らしにAIが普及する社会においては、いわゆる「知識偏重・詰め込み」型の教育を行ったとしても、期待される人材を育成することはできないのは言うまでもない。2020年からの学習指導要領では、予測できない変化に主体的に向き合い、自分の力で人生を切り拓いていけることを重視している。

そもそも教育基本法第1条では、教育の目的における個人一人一人の「人格の完成」と、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」を備えた心身ともに健康な国民の育成に向けて、子どもたちの資質・能力を育むことが求められる、としている。また同法第2条では、教育の目的を実現するため、知・徳・体の調和のとれた発達を基本としつつ、個人の自立、他者や社会との関係、自然や環境との関係、我が国の伝統や文化を基盤として国際社会を生きる日本人という観点から、具体的な教育目標を定めている。

そのうえで、今回の答申では、学校教育を通じて子どもたちに育てたい姿として、次の3つを示した。

- ・社会的・職業的に自立した人間として、我が国や郷土が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、主体的に学びに向かい、必要な情報を判断し、自ら知識を深めて個性や能力を伸ばし、人生を切り拓いていくことができること。
- ・対話や議論を通じて、自分の考えを根拠とともに伝えるときに、他者の考えを理解し、自分の考えを広げ深めたり、集団としての考えを発展させたり、他者への思いやりを持って多様な人々と協働したりしていくことができること。
- ・変化の激しい社会の中でも、感性を豊かに働かせながら、よりよい人生や社会の在り方を考え、試行錯誤しながら問題を発見・解決し、新たな価値を創造していくとともに、新たな問題の発見・解決につなげていくことができること。

これら3点は、当然、学校教育の全教育課程を通じて身につけていくことを目指すことになるが、まさに各教科等をつなぎ、深い学びを生み出す総合的な学習（探究）の時間の役割が一層重要となることは言うまでもない。

2.2 教科等を学ぶ意義の明確化および教科等横断的な教育課程の検討・改善

そして答申では、教科等を学ぶ意義を明確化し、教科等横断的な教育課程の検討・改善に向けた課題について、「“この教科を学ぶことで何が身に付くのか”という、各教科等を学ぶ本質的な意義を明らかにしていくことに加えて、学びを教科等の縦割りにとどめるのではなく、教科等を越えた視点で教育課程を見渡して相互の連携を図り、教育課程全体としての効果が発揮できているかどうか、教科等間の関係性を深めることでより効果を発揮できる場面はどこか、といった検討・改善を各学校が行うこと」とまとめている。

つまり特定の教科等だけではなく、すべての教科等のつながりを意識して教育活動に取り組むことが、より一層、求められているのである。これは、前述した学習指導要領一部改正（平成15年（2003年））において「総合的な学習の時間のねらい」に追加された「3 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」というように、総合的な学習の時間の意義と重なっていると言える。

各教科等において何を教えるかという内容は重要ではあるが、これまで以上に、その内容を学ぶことを通じて「何ができるようになるか」を意識した指導が求められている。だからこそ、「学ぶこと」と「自分の人生や社会」とのつながりを実感し、「自らの能力」を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくように学校教育を改善すべきなのである。

例えば、数学を例にとると、「1.2 総合的な学習の時間」で触れたように、PISA2003における「1. 数学的リテラシーの結果」での「生徒の背景と数学的リテラシー得点との関係」において、＜数学を勉強する際、わが国では、（中略）「学んだ数学を日常生活にどう応用できるかを考え」たり、「数学と他の科目で習った事柄を関連付けようと」したり、「ここで学ぶのは何なのかをはっきりさせることから始める」生徒の割合も少なかった。＞とある。つまり数学においては、教科としての学びばかりが重視され、数学で学んだ内容が社会・世の中とどのようにつながっているのかを意識させる授業になっていない、ということを描いている。

これからの数学の授業においては、単なる計算技法の習得ではなく、「情報やデータの読み取り方」「グラフの活用法」といった実社会での数学の活用をより意識して教えていくことが不可欠なのである。Covid-19下でいえば、陽性反応者数や感染者数および、それらの年代や性別内訳数、クラスターの発生個所数や地域など、常に出現するデータをどのように取り扱うことが実社会に有効なのかを考える、ということになる。

そのためには、教科等を結び付けることが求められている「総合的な学習の時間」の活用

は、より重要となると言える。なぜなら、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すということは、当然のことながら、思考力・判断力・表現力等の育成を行う言語活動の充実も大切な要素となるからである。依然として、教室内において、教師の顔色や友だちの反応を伺い、周りを付度するなどし、「正しい意見・正しい回答の強要」や「間違えることに対する恐れ」が多々指摘されている。

だからこそ、子どもたちが安心して自分の考えを発することができる環境は不可欠であり、教科等横断的な言語活動を通じて、多様な表現手法を体得し、どのような力を育み伸ばすのかをより明確にして実践していくことの必要性が浮かび上がっているのである。

2.3 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて

複雑で予測困難な社会が到来することを見据え、子どもたちが日々の充実した生活を実現し、豊かな未来の創造を目指していくためには、学校が、(意識的に、無意識的に問わず)地域や社会、そして世界と接点を持ちながら、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠となる。

「社会に開かれた教育課程」のキーワードとして、次の3点が挙げられている。

- ①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

今回の改訂においては、社会とのつながりを意識した「生きる力」の育成をより充実させるとともに、「何を理解しているか・何ができるのか」だけではなく、教育基本法第5条第2項に規定されている「社会において自立的に生きる基礎を培う」という目標を踏まえ、「理解していること・できることをどのように実践につなげていくか」を意識した指導、そして、現実社会への参画が求められている。

3. Covid-19下におけるこれからの教育の姿

3.1 Covid-19の影響

安倍総理(当時)による突然の臨時休校の要請があった中、2020年4月から予定通り再開されることになった高校においては、<全国一斉の休校延長 国内高校生が呼びかけ：59200筆>、<兵庫県 県立高校生が呼びかけ：21302筆>、<大分県 県立高校生が呼びかけ：1600筆>など、全国各地の高校生らが休校延長を求めて200以上のキャンペーンが立ち上がった。¹⁵まさに、当事者世代が、意思表示をしたのである。

そもそもCovid-19の感染拡大を防ぐためには、臨時休校が必要なのかどうか。自分が自治体の首長や教育長、学校長だったらどのような判断するか。その理由はなぜか。テレビ番組でコメントしている医療ドラマで医師役を演じた俳優は、本物の医師ではない。感染対策についてコメントしている美容整形外科医は、感染症の専門家ではない。政策を決める政治家は、患者を診察することはない。なにより、インターネットで誰もが自由に発信できるようになったからこそ、“人類総専門家”状態となり、「真実」「間違い」「真実らしいけど怪しい」といったごった煮の情報を読み取る力が問われている。

そして、Covid-19の影響で、入学式、卒業式、修学旅行、運動会、体育大会、文化祭、合唱コンクール、職業体験などなど、あらゆる取り組みが影響を受けている。

神奈川県相模原市のある小学校では、2020年9月末に実施した運動会では、リレー競技において、これまでは20センチ程度のバトンを使っていたのが、今回は、2メートルもの長さのロングバトン（ポリウレタン製）を使用した、と報じられている。¹⁶しかも、このロングバトンについては、フィクション記事をほぼ毎日配信している虚構新聞が、9月12日に「2mのロングバトンも コロナ禍で「新しい運動会」マキャベリ小」¹⁷と題して配信しており、虚構新聞は、新聞記事の内容が現実化したため謝罪する、というネタにもなっている。¹⁸

3.2 Covid-19に関連付けた総合的な学習の時間

では、Covid-19に対して、児童・生徒はどのように向き合えばよいのか。

新型コロナウイルスということを踏まえると、理科は外せない。新型コロナウイルスによって、人体にどのような影響を及ぼすのか。インフルエンザ、コロナ、新型コロナなど、ウイルスは多々ある中、そもそもウイルスと何か。ワクチンや予防接種の仕組みや効果は何か。ワクチン開発のために必要となる取り組みは何なのか。

あるいは数学。新型コロナウイルス感染症を診断するための検査方法にのの一つに、PCR検査による遺伝子検出法というものがある。しかし、偽陽性（本当は感染していないのに、「陽性（感染している）」と検出される）、偽陰性（本当は感染しているのに、「陰性（感染していない）」と検出される）が起こっている。この偽陽性率や偽陰性率の出現割合を踏まえて、新型コロナウイルス感染症に感染している確率を考える。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための様々な取り組み（咳エチケット、ソーシャルディスタンス、三密を避ける、等）を呼び掛けるポスターを美術の時間に作成する、ということもありうる。さらに、就学前の幼児向け、小学生向け、中高生向け、高齢者向け、外国籍の方向けなど、対象別や掲示場所別のポスターデザインを考えることもあるだろう。

他にも、外国語による情報発信（外国語）、メディアでの情報の取り上げ方の考察（国語）、海外での取り上げ方（情報）、丈夫な体にするためのトレーニング（保健体育）など、様々な教科で取り組むことができる。

そして、こうした各教科の取り組みを、総合的な学習（探究）の時間を通して教科横断的につなぎ、教科等を越えた視点で相互連携を図り、教科等間の関係性を深めていくことこそが、求められているのである。

3.3 キー・コンピテンシーとエージェンシー

OECD（経済協力開発機構）は2003年、自分自身の人生を成功させ社会全体に利益をもたらせる人が共通して持つ能力「キー・コンピテンシー」¹⁹の概念を打ち出した。

「キー・コンピテンシー」とは、「単なる知識や技能ではなく、人が特定の状況の中で技能や態度を含む心理社会的な資源を引き出し、動員して、より複雑な需要に応じる能力とされる概念」であり、（1）社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、（2）多様な社会グループにおける人間関係形成能力、（3）自律的に行動する能力、の3つのカテゴリーに整理できる。

そして、このキー・コンピテンシーの次の段階として「エージェンシー」（変革を生み出す行為遂行性）という概念を打ち出した²⁰。「エージェンシー」とは、＜複雑で不確かな世界を歩んでいく力（変革を起こす力のあるコンピテンシー）＞のもと、＜新たな価値を創造する力＞＜対立やジレンマを克服する力＞＜責任ある行動をとる力＞といった3つのカテゴリーを位置づけている。

ある意味、キー・コンピテンシーは、教育によって育成すべき力という意味合いが強かったが、エージェンシーは、自らが社会の変革を促していく主体となることを前提にしているといえる。

小学校、中学校、高校の段階を踏まえつつ、年齢に応じた民主主義やシティズンシップを意識する取り組みを行うことが「生きる力」の具体化であり、平和で主体的な国家及び社会の形成者の育成につながる。

おわりに

教育基本法及び学校教育法では、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」と規定している。

2022年度から18歳成人時代を迎えることを踏まえ、選挙権の行使のみならず、子どもたち自身が一人の主権者として、社会・政治に参画する権利を行使することを通じて当事者意識を持ち、主体的に社会・政治に参加することの自覚を深めることが不可欠なのは言うまでもない。児童・生徒は有権者ではないが、社会の中で生活している主権者であり、一人の市民である。主権者・市民として求められる力の育成も、学校教育においては十分に意識されて取り組まれるべきである。

だからこそ、小学校・中学校の社会科や高等学校の公民科において政治や選挙の仕組みを学ぶだけでなく、前述したように総合的な学習（探究）の時間を通して、教科等を横断的

につないでいくことが求められる。そして、それぞれの学校段階での主権者教育²¹を通じて、国家及び社会の形成者として主体的に参画しようとする資質・能力を、家庭や地域社会との連携のなかで育むことが必要となる²²。

身近な地域社会から、グローバルな視点までの様々な課題について興味を持ち、その課題解決にむけて試行錯誤を行うことは、より一層、取り組むべき課題であるとともに、総合的な学習（探究）の時間が扱うテーマは、主権者を意識させるものでなければならない。

見通しがたたない不確実な未来が目前にある中、グローバル化がよりいっそう進んでいく現代社会。自己を認識し、他者を尊重するとともに、異なることをあたり前のこととして受け入れていくことで、共有する価値観を感じ取って生きていくことがより一層求められている時代に、今、私たちは直面している。

今回の学習指導要領改訂を期に、これらの視点をより一層意識し、学校教育において取り組むことが不可欠である。何よりも、生徒自身が社会を構成する一員と実感することが、社会参画につながるのである

脚注

- 1 NHK「臨時休校要請 安倍首相「実情踏まえ柔軟に対応を」2020年2月28日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200228/k10012305671000.html>
- 2 文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（中教審第197号）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- 3 ちなみに、2008年に行われた前回の改訂においては、2006年に全面改正された教育基本法により明確になった教育の目的や目標を踏まえ、2002年から実施された「ゆとり教育」の見直しと、「詰め込み教育」回帰との対立を焦点に議論が重ねられ、「生きる力」をバランスよく育んでいく観点から見直しが行われた。①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体的に学習に取り組む態度、といった学力の三要素のバランスのとれた育成を重視するとともに、言語活動や体験活動等を充実させるなども打ち出され、そのために必要な授業時数も確保されることとなった。
- 4 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 公民編」平成30年7月 pp1-2
- 5 中央教育審議会（2012・平成24年8月28日）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」の「用語集」より
- 6 中央教育審議会 初等中等教育分科会（第100回／2015・平成27年9月14日）配付資料「資料1—1 教育課程企画特別部会 論点整理」4. 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策（1）「カリキュラム・マネジメント」の重要性
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/1364305.htm
- 7 文部科学省「生徒の学習到達度調査（PISA）平成15年（2003年）調査の概要（OECD（経済協力開発機構）実施）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813/001/002.htm
- 8 文部科学省「PISA（OECD生徒の学習到達度調査）2003年調査」
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm

- 9 国立教育政策研究所「平成25年度 全国学力・学習状況調査クロス集計」
https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/data/research-report/crosstab_report.pdf
- 10 久野弘幸、村川雅弘、鎌田 明美（他）「総合的な学習で育まれる学力とカリキュラム（1）小学校編」『せいかつか&そうごう』日本生活科・総合的学習教育学会誌（22）、2015、pp12-21
- 11 久野弘幸、村川雅弘、鎌田 明美（他）「総合的な学習で育まれる学力とカリキュラム（2）中学・高校編」『せいかつか&そうごう』日本生活科・総合的学習教育学会誌（22）、2015、pp22-31
- 12 【総合的な探究の時間編】高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説
https://www.mext.go.jp/content/1407196_21_1_1_2.pdf
- 13 https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf
- 14 株式会社野村総合研究所「日本におけるコンピューター化と仕事の未来」2015年12月2日
https://www.nri.com//media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf#search='2015%E5%B9%B4+%E9%87%8E%E6%9D%91%E7%B7%8F%E7%A0%94+AI'
- 15 全国の高校生らが休校延長を求め200以上のキャンペーンを開始
https://note.com/change_jp/n/nedf700283fd1
- 16 毎日新聞「新型コロナ 新しい運動会、バトンも2メートル」（2020年9月28日）
<https://mainichi.jp/articles/20200928/ddm/041/040/067000c>
- 17 虚構新聞（2020年9月12日）
<https://kyoko-np.net/2020091201.html>
- 18 虚構新聞「2mのロングバトンも コロナ禍で「新しい運動会」マキャベリ小」についてお詫び（2020年9月28日）
https://kyoko-np.net/owabi_200928.html
- 19 「キー・コンピテンシー」とは、「単なる知識や技能ではなく、人が特定の状況の中で技能や態度を含む心理社会的な資源を引き出し、動員して、より複雑な需要に応じる能力とされる概念」であり、（1）社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、（2）多様な社会グループにおける人間関係形成能力、（3）自律的に行動する能力、の3つのカテゴリーに整理できる。中央教育審議会 教育課程部会 教育課程企画特別部会（第14回／平成27年8月20日）資料2 教育課程企画特別部会 論点整理（案）補足資料（3）より
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryu/1361102.htm
- 20 OECD[The future of education and skills Education 2030]2018,05
[http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20\(05.04.2018\).pdf](http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20(05.04.2018).pdf)
 ※日本語訳
 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画「OECD Education 2030 プロジェクトについて」
https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf#search='%E6%96%87%E7%A7%91%E7%9C%81+%E6%96%B0%E3%81%97%E3%81%84%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%B9%E9%9D%A9%E3%81%AE%E6%96%B9%E5%90%91%E6%80%A72018+%E3%82%A8%E3%83%87%E3%83%A5%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B32030%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88'
- 21 主権者教育のあり方については、拙稿「18歳選挙権と政治教育－選挙教育における現状と課題の考察－」（『日本選挙学会年報 選挙研究 32－2』日本選挙学会、木鐸社、2016年12月）、同「第

24回参议院議員通常選挙から見る「18歳選挙権」行使の課題」（『子どもの権利研究 第28号』子どもの権利条約総合研究所編、日本評論社、2017年3月）等参照のこと

参考文献

- 1) 文部科学省『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編』2017年7月、文部科学省
- 2) 文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編』2017年7月、文部科学省
- 3) 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な学習の時間編』2018年7月、文部科学省
- 4) 田村学編『カリキュラム・マネジメント入門』2017年3月、東洋館出版社
- 5) 村川雅弘他編『総合的な学習の時間の指導法』2018年10月、日本文教出版株式会社
- 6) おまかせHR研究会『これならできる主権者教育 実践アイディア&プラン』2016年5月、学事出版株式会社
- 7) 東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革 教育の質保証とガバナンス』2019年8月、東京大学出版会
- 8) 小川正人『日本社会の変動と教育政策 新学力・子どもの貧困・働き方改革』2019年8月、左右社
- 9) トム・ニコルズ著、高里ひろ訳『専門知は、もういらぬのか 無知礼賛と民主主義』2019年7月、みすず書房
- 10) 西田亮介『コロナ危機の社会学』2020年7月、朝日新聞出版

Summary

Challenges of "Integrated Studies" to foster "Life Skills" under Covid-19,

Daisuke Hayashi

Our way of life has changed dramatically with Covid-19. We are now expected to face unpredictable changes independently and to create our own life by ourselves.

The Central Council for Education's report on the Guidelines for the Course of Study, which aims to enhance the perspective of active learning and curriculum management, has led to major changes in the curriculum.

The "Integrated Studies", which coordinates and crosses subjects, etc., aims for "independent, interactive and deep learning". It has also become clear that they are fostering "Life Skills" (problem-solving, information use and communication skills).

From 2022, the age of adulthood will be 18, and there are many things that need to be worked on in schools in order to raise sovereign consciousness.

The revision of the Guidelines for the Course of Study should be used as an opportunity for students to feel that they themselves are members of society through "Integrated Studies", which will lead to social participation.

Keywords Integrated Studies, Life Skills, Covid-19

(2020年10月8日受領)